

平成31年度

「少子化・人口減少社会に対応した
活力ある学校教育推進事業」

取組モデル

令和2年6月15日
文部科学省

はじめに

文部科学省では、平成27年1月に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～（以下「手引」という）」を作成し、公表しました。

また、平成27年度から「少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業（以下「事業」という）」により、学校統合による魅力ある学校づくりのモデルや、地理的な要因等により学校統合が困難な地域等において小規模校のメリットを最大化し、デメリットを最小化させるためのモデルを創出する調査研究を進めてまいりました。

今般、平成29年度、30年度に引き続き、平成31年度に事業を終えた教育委員会の取組を、「平成31年度『少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業』取組モデル」としてまとめました。今回は、都道府県教育委員会による指導助言援助の在り方に関する取組モデルも掲載いたしております。

各自治体や学校におかれては、それぞれの地域の実情に応じ、教育的な観点から少子化に対応した活力ある学校づくりに取り組む際の参考にしていただくとともに、「手引」についても積極的に御活用いただければ幸いです。

文部科学省初等中等教育局
初等中等教育企画課教育制度改革室

目次

〔統合による魅力ある学校づくりの取組モデル〕

【北海道旭川市】	2
○小中一貫コミュニティ・スクールを導入し地域全体で子どもの学びを支える体制を構築した例	
【山形県最上郡最上町】	4
○地域と連携した共有カリキュラム創造の例	
【千葉県君津市】	6
○新たな地域の核として、魅力的な学校づくりを推進した例	
【神奈川県足柄上郡松田町】	8
○ICT活用と外国語教育を柱とした幼小中一貫教育の推進に取り組んだ例	
【山梨県甲州市】	10
○「学校運営協議会」の構築とICT環境による魅力ある授業づくりに取り組んだ例	
【大阪府豊中市】	12
○地域との合意形成に向けた取組を行った例	
【鳥取県鳥取市】	14
○施設分離型、5・4制義務教育学校で地域素材を活用し児童生徒の自己肯定感を高めた例	
【大分県玖珠郡九重町】	16
○コミュニティ・スクールを活用した魅力ある学校づくりに取り組んだ例	
【宮崎県延岡市】	18
○小中一貫校の特色を活かし、地域とともにある学校づくりを推進した例	

〔都道府県による指導・助言・援助の在り方に関する取組モデル〕

【北海道】	20
○へき地・小規模校に勤務する教員に対する効果的な研修を開発した例	

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○小中一貫コミュニティ・スクールを導入し地域全体で子どもの学びを支える体制を構築した例

1. 市町村の概要

◆人口：335,528人（令和元年5月現在）

◆小学校：54校，児童14,563人 ◆中学校：27校，生徒数7,751人

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

※学校数，児童生徒数は令和元年5月1日現在

本市では，旭川市立小・中学校適正配置計画において，教科指導，人間関係，学校運営などの観点から，通常学級数等に応じた適正な学校規模を確保する一方で，児童生徒の通学の負担や，地域拠点としての学校の役割の喪失等を考慮し，拠点的役割を持つ学校を地域拠点校として存置することなどを示している。この計画を策定した平成17年度から平成30年度までの14年間で，小学校5校，中学校8校を統合している。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

学校統合を契機とした魅力的な学校づくり ～小中一貫コミュニティ・スクールの導入を通して～

◆研究課題

- 小中一体型コミュニティ・スクールの導入
- 保護者や地域の要望を踏まえた通学対策の実施
- 統合を契機とした魅力的な学校づくりに関する先進的な取組
 - ・統合に伴う諸事務の計画的な実施と教育環境の整備
 - ・特色ある教育活動の充実，社会に開かれた教育課程の実現に向けた取組
 - ・統合を契機とした小中連携から一貫教育へのシフト

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

- 旭川市立西神楽小学校（9学級，93人）
- 旭川市立西神楽中学校（5学級，58人）
- 旭川市立千代ヶ岡小学校（3学級，11人）（H30.4.1統合）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

今後の児童生徒数や教職員配置の見込みなどを踏まえ，保護者及び地域住民の合意を得て統合に至った。

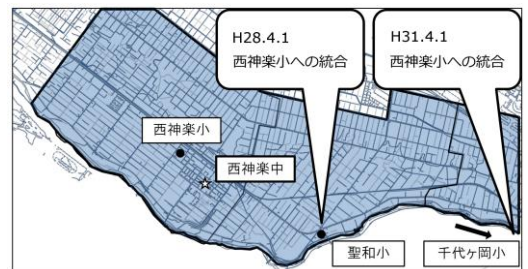
◆統合に至るまでの過程

- 平成17年 旭川市小・中学校適正配置計画の策定
- 平成27年度以降 保護者との協議・説明 8回実施
地域との協議・説明 5回実施
(うち1回は保護者・地域合同で実施)
- 平成29年11月 保護者・地域との合意
- 平成31年3月 西神楽小へ統合

◆統合による学校の教育環境の変化の状況

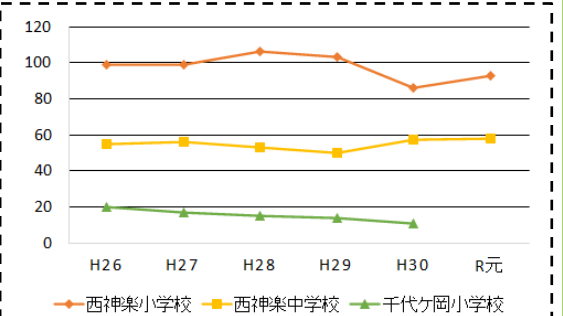
- スクールバスによる通学対策
- 統合した学校の教材等の活用による教育環境の整備
- 広範囲となった校区を意識した地域との連携

◆調査研究対象校の位置



旭川市の中心部から約10kmに位置し，旭川から美瑛，富良野に向かうJR富良野線や国道237号が校区を並行に走っている。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

1 小中一体型コミュニティ・スクールの導入

統合に伴い小学校1校中学校1校の体制となったこと、また、これまでの小中連携・一貫教育の取組や保護者・地域の積極的な学校への関わりがあることなどから、中学校区として一つの学校運営協議会を設置することとし、平成31年3月に、既存の「西神楽地区小中連携・一貫教育『輝きの心』推進委員会」、学校評議員をベースに、各学校の保護者とともに西神楽各地区の代表者等を委員とした小中一体型の学校運営協議会を設置した。

2 統合を契機とした魅力的な学校づくりに関する先進的な取組

○魅力ある学校づくりの推進

これまで小中連携・一貫教育について協議してきた「西神楽地区小中連携・一貫教育『輝きの心』推進委員会」において、本事業に関わり、西神楽地域の学校運営協議会の在り方や特色ある教育活動など、学校・家庭・地域、それぞれの立場で魅力ある学校づくりについて意見交換を行った。

○特色ある教育活動の充実、社会に開かれた教育課程の実現に向けた取組

小中合同で、ホタルの飼育や地域行事等、西神楽ホタルの会の活動に参加するなど、特色ある教育活動の充実が図られたほか、新たに設置した学校運営協議会において、義務教育9年間を見通した教育活動や地域において育てたい子ども像について取り扱い、社会に開かれた教育課程の実現に向けた取組が進められた。



〈ホタルの放流〉

○統合を契機とした小中連携から一貫教育へのシフト

統合を契機として、義務教育9年間で目指す子ども像を設定するなど、小中連携から小中一貫教育につなげる取組を行うことができた。

○教育委員会の取組

9年間を見通した教育課程の編成や保護者・地域への説明などに活用できるよう、教育委員会において、中学校区の全国学力・学習状況調査や全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果などを資料にまとめ、各学校に提供した。

また、今後の学校統合に伴う諸事務を計画的に実施できるよう、閉校に伴う業務をとりまとめ、マニュアル化した。

5. 研究の成果と今後の取組

平成31年3月に、地域から幅広く意見等を聴くため、各学校の保護者とともに西神楽各地区の代表者を委員とする小中一体型の「西神楽ホタルの里学校運営協議会」を設置し、この学校運営協議会を核とした学校・家庭・地域の連携が図られ、地域全体で子どもたちの学びを支える体制づくりにつながった。

今後、学校では、年度の重点目標や指導実践、目指す子ども像や学校評価の共有化等、小中一貫への取組を進めるとともに、小中が一体となって学校運営協議会との連携を図りながら、保護者、地域との協働を進めていく。

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

○本市では、旭川市立小・中学校適正配置計画を策定し、統合や通学区域の見直しなど、学校の適正配置を推進している。

○学校の統合や通学区域の見直しは、その時々の子供生徒やその地域で生活する住民に対し、大きな影響を及ぼすことから、個々の学校の適正配置を進めるに当たっては、保護者や地域住民とその必要性を十分に協議し、共通理解と協力を得て進める必要がある。

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○地域と連携した共育カリキュラム創造の例

1. 市町村の概要

◆人口：8,477人（令和元年5月現在）

◆小学校：4校，児童数369人 ◆中学校：1校，生徒数232人

※学校数，児童生徒数は令和元年5月1日現在

◆町全体の学校の統合・存続の状況

- ・平成23年瀬見小学校が大堀小学校へ統合
- ・平成24年満沢小学校が向町小学校へ統合
- ・平成29年月楯小学校が向町小学校へ統合
- ・平成31年東法田小学校が向町小学校へ統合
- ・令和2年富沢小学校と赤倉小学校が向町小学校へ統合

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

最上町小学校統合プロジェクト ～ふるさと地域共育カリキュラムの創造～

◆研究課題

- ・2年間の期間の中で閉校していく学区の教育資源をどのように有効活用していくか。
- ・新しく広がっていく学区の地域活動をどう活性化し子どもたちと関わらせていくか。
- ・統合小規模校の（特に低学年の）子どもたちが，大きく変わる学校環境に対し，その接続をどうスムーズにして，不登校・不適応を未然に防ぐかは大きな課題である。
- ・新たな集団構成の中，望ましい人間関係作りを進める上では，認め合い・学び合える授業をより充実させていく必要があり，これまでの研究をふるさと学習等，教科横断的に一層広げていくに当たって，探究・交流活動をどう工夫して学力向上につなげるか。

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

- 最上町立東法田小学校（3学級，16人）
- 最上町立富沢小学校（6学級，38人）
- 最上町立赤倉小学校（3学級，21人）
- 最上町立向町小学校（8学級，173人）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

東法田小学校は全校児童16人，富沢小学校は全校児童38人，赤倉小学校は21人という極小規模の学校であり，適正規模での就学を受けるため。

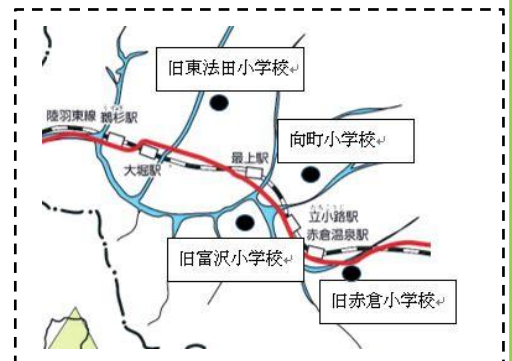
◆統合に至るまでの過程

平成26年度27年度に，統合に関する町教育環境検討委員会を計6回開催した。平成28年度に，町議会で統合について報告。児童数の減少が顕著な東法田小が平成30年度，その後，富沢小と赤倉小が平成31年度に段階的に統合した。

◆統合による学校の教育環境の変化の状況

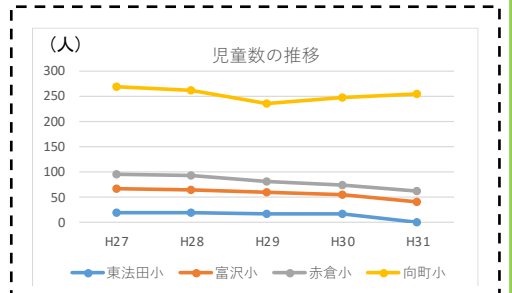
- ・統合した4つの小学校児童は全てスクールバス対応。
- ・向町小学校は6学級クラスが増え，教室等の改修工事を実施。
- ・統合後も地域が主体的に関わり，地域行事や伝統文化を傳承し，地域の教育力を維持していくことを目指している。

◆調査研究対象校の位置



・向町小はJR陸羽東線，国道47号線による交通の便もよく自然豊かな最上町の中央部に位置する学校。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

- ・学校環境や対人関係の大きな変化に対応するため学校統合に取り組むための教員が、統合してきた児童へ、個に応じた丁寧な支援を行った。
- ・研修会を町で主催し、地域コーディネーターの役割（学校のニーズや地域住民の思いを把握する、地域住民の参画を得ながら活動へと結びつける等）を確認した。実際には、富沢観音太鼓の指導、月楯田んぼアートへの参加、赤倉まつりへの参加など児童と地域を結びつける活動を行った。
- ・広くなる学区の学習材や人材と学校教育とを結びつけるために、教頭や教務が中心となり、配置した地域コーディネーターと連携しながら、閉校した学校区の教育資源の維持と人材確保について調査を行い、ふるさと学習推進に活用した。
- ・統合受け入れ校が、統合後の学区も含めて地域に開かれた学校運営の推進を目指し、令和3年度からのコミュニティスクール化を進めている。そのために最上町学校統合に関する教育推進会議を、向町小学校学校評議員と兼任する形で組織し、統合後の児童の様子や地域活動への参加の仕方、伝承や発表の場に関する調査研究を行い、地域活動の活性化を図っている。また、受け入れ校の教頭・教務が行っている地域関連業務を、一手に担える地域コーディネーターの育成も重点事項として取り組んだ。
- ・閉校した学校区の教育資源を活用した新たな地域学習カリキュラムを調査研究し、生活科や総合的な学習の時間を中心とした「ふるさと地域共育カリキュラム」を創造した。学校組織として、学校関係者に地域コーディネーターも加わり、学習財活用や必要な資料作りに参画している。



【学校間授業参観】



【交流学习長縄跳び】



【富沢観音太鼓の指導】



【月楯田んぼアート】

5. 研究の成果と今後の取組

- ・「ふるさと地域共育カリキュラム」を通し、地域コーディネーターが、地域と学校との連携・協働の橋渡しとなる体制が構築できた。また、学校からボランティアの要望があった際には、地域コーディネーターが学校と連絡・調整を担うことで教職員の負担軽減につながっている。
- ・閉校した小学校区にどのような教育資源があり、どのように活用していけるかを探るために、生活科での町探検、親子行事、イワナ放流、老人クラブとの交流等を行ってきた。生活科や総合的な学習の時間で、「ふるさと地域共育カリキュラム」の基礎となる活動を実践できた。今後は、教育資源をマップにまとめ、生活科と総合の時間に活用していく。
- ・学校統合に取り組むための教員が、集団適応や心の安定を図るため、統合してきた学校の子供一人ひとりに丁寧な支援を行うことで、落ち着いて学校生活を送ることができている。

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

- ・学校統合は、学校の在り方そのものに加え、地域の歴史や文化、教育や産業などの地域の力を見つめ直すチャンスであり、域内の学校すべてが、新たなスタートを切るよい機会となる。
- ・子供、保護者、地域、教育委員会をつなぐ存在とも言える地域コーディネーターを、ふるさと学習推進に積極的に活用したことで、小学校と地域の連携がスムーズに進んでいった。さらに、教職員の負担軽にもつながった。地域コーディネーターや学校統合に取り組むための教員の存在が、統合を効果的に進めていくうえでの大きな要因となる。

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】
○新たな地域の核として、魅力的な学校づくりを推進した例

1. 市町村の概要

◆人口： 84,407人（令和元年5月現在）

◆小学校： 17校，児童数 3,605人 ◆中学校： 10校，生徒数 1,919人

※学校数，児童生徒数は令和元年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

本市は，少子化による児童生徒数の減少や学校の小規模化が進行する中，子どもたちにとってよりよい教育環境の整備を進めるため，平成26年1月から庁内組織である学校教育環境整備検討委員会等で調査・研究を行うとともに，平成27年からは学識経験者等の外部委員による学校再編有識者会議を設置。以降，地区説明会やアンケート調査，本市独自の事業である中学校合同生徒会，パブリックコメントなど様々な機会を通じて，保護者や子ども，地域，学校関係者などから意見を聴取。平成27年10月に「学校再編基本方針」，平成28年3月に「学校再編基本計画」について策定。この計画に基づき，平成29年1月に学校の統合など具体的な再編メニューの対象校や実施時期等を示した「第1次実施プログラム」を策定した。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

新たな地域の核として，魅力ある学校づくりに向けて

◆研究課題

- ・これまでのそれぞれの地域文化の融合と継承を図るため，新たな教育課程の編成
- ・統合に向けて，学校教育への地域住民の参加協働の在り方についての検討

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

- ①君津市立周東中学校（8学級，221人） ※令和元年5月1日現在
- ②君津市立清和小学校（7学級，70人） ※特別支援学級を含む
- ③君津市立小糸小学校（13学級，256人）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

本市における児童生徒数の減少と学校の小規模化が進む中，「子どもたちにとってよりよい教育環境」を目指し，活力ある魅力的な学校づくりを推進するためには，全ての学校における適正規模・適正配置が必要と判断したため。

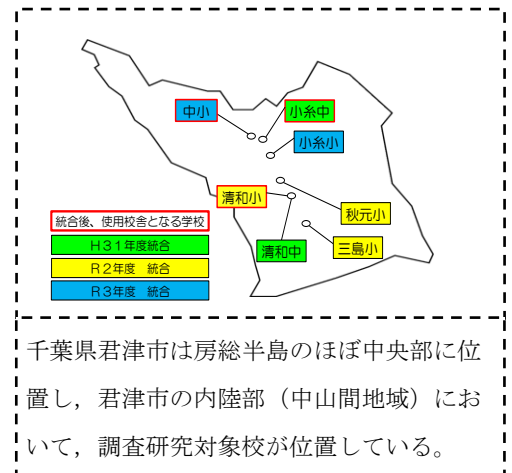
◆統合に至るまでの過程

- ・調査研究対象校の統合を決定するまでの期間：2年
- ・統合決定から開校までの期間：①2年 ②3年 ③4年
- ・統合の状況：平成31年4月に，小糸中と清和中が統合し，周東中が開校。令和2年4月に，秋元小と三島小が統合し，清和小が開校。令和3年4月に，中小と小糸小が統合し，小糸小が開校予定。

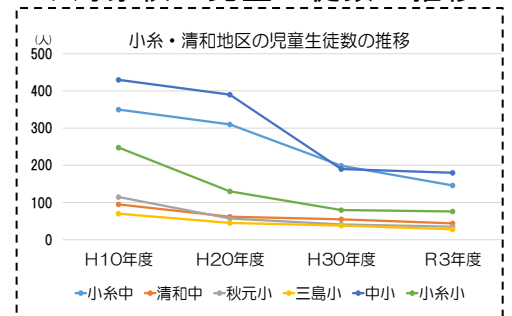
◆統合による学校の教育環境の変化の状況

- ・使用校舎が変更となる児童生徒は，スクールバス通学へ。
- ・使用校舎となる校舎の大規模改修，清和小校舎の改修については中学校から小学校への用途転用。

◆調査研究対象校の位置



◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆これまでの地域文化の融合と継承を図る新たな教育課程の編成に向けた取組

～小糸・清和地区における統合に向けた取組をもとに～

統合準備室（各校の教務主任と市教育委員会で協議する部会）において、統合に向けた新たな教育課程の編成について協議・調整を行った。地域行事や学校行事の見直しを通して、地域文化の融合と継承を図るべく、以下のような取組を進めた。

【地域行事のもち方や参加形態の在り方についての工夫】

- ・敬老会（小糸・清和地区）について・・・統合後、中学生は小糸地区、小学生が両地区に参加
- ・地区文化祭（小糸・清和地区）について・・・開催日を同日に合わせて一緒に参加

【地域に根ざした学校行事の継承と融合】

- ・「清和学」

清和地区の郷土文化や自然環境について、生徒が地元の人々から学ぶ活動であり、「総合的な学習の時間」において実施していた。もともと地域との連携や小中連携が充実していたこともあり、中学校が統合後には、新たな教育課程として小学校に引き継いでいく方向で進めた。

- ・「小糸在来（大豆）の種まき・収穫・味噌づくり」の体験

従来、小糸地区では、食育活動の一環として、高校等の協力のもと行っていた。統合が決まってからは、事前交流（統合時の円滑な接続を目指した児童生徒間の交流）として、清和中の生徒にも参加・体験させることにより、地場産業への理解を深める契機になった。

- ・その他

事前交流等において、地域に根ざした学校行事や地域文化を、互いに紹介し学び合う機会を取り入れることにより、地域文化の融合と継承を図った。



【敬老会】



【地区文化祭】



【種まき体験】

5. 研究の成果と今後の取組

新たな地域の核としての魅力ある学校づくりにおいて、これまでの調査研究を通して、今年度開校した周東中学校においては円滑に進んでいると言える。また、統合を契機とした地域文化の融合や学校行事の精選は、教職員の多忙化軽減や授業時数の確保という点においても、大変効果的であった。特に、地域文化の融合と継承にあたっては、地域間はもちろん、子ども間の事前交流やPTA間の行事等の協議が密接に関係している。そうした中、地区文化祭や敬老会等の地区行事において、新しい学校としての文化・体育活動を披露することで、統合により広大になった地区の一員として、地区の活性化にも寄与するかたちとなり、その結果、両地区の方々にも喜ばれ、認められる場にもなった。

今後は、周東中学校の事例を活用して、これから統合を控える学校にも活かしていきたい。

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

統合を進めていくうえで、これまでの事例が必ずしも全てあてはまるわけではないため、地域それぞれの実情をよく見極めて活用していくことが望ましい。また、統合に向けた協議や準備を進めていくうえで、統合対象校間や学校内の教職員間において認識の違いが生じることもしばしばあるため、情報共有フォルダなどを学校間で閲覧可能にしておく、縦と横の連携や共通理解を継続して図ることが可能となる。

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○ICT 活用と外国語教育を柱とした幼小中一貫教育の推進に取り組んだ例

1. 市町村の概要

◆人口：10,852人（令和元年5月現在）

◆小学校：2校，児童数 436人 ◆中学校：1校，生徒数 205人

※学校数，児童生徒数は令和元年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

本町は，2010年から2040年にかけて，20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する，「消滅可能性都市」であることが指摘された。子供の人数も減少の一途をたどっており，町立中学校のあり方についても検討が行われた。その結果，平成31年3月に松田中学校，寄中学校の両校を閉校・統合し，平成31年4月に新しい松田中学校を開校することとした。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

学校統合における魅力的な小中一貫教育校の創造

～先進的 ICT 環境・外国語教育を取り入れた新しい学校づくり～

◆研究課題

- ・小中一貫教育の導入に向けての検討
- ・小中一貫教育における幼小中12年間の教育課程の編成
- ・ICT機器を活用した魅力ある授業の展開や効果的な学習方法
- ・ALTと連携した外国語教育の推進及び英語検定への取組

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

松田町立松田小学校（15学級，404人）

松田町立寄小学校（7学級，32人）

松田町立松田中学校（9学級，205人）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

寄地区の生徒数の減少，生徒数の多い学校で学ばせたい保護者からの要望，若年層の地域からの流出などの現状を踏まえ，中学生にとって望ましい教育環境はどうあるべきかを検討した結果，統合を決定した。

◆統合に至るまでの過程

平成27年 寄中学校あり方検討委員会発足

平成28年 松田・寄両中学校を閉校・統合が決定

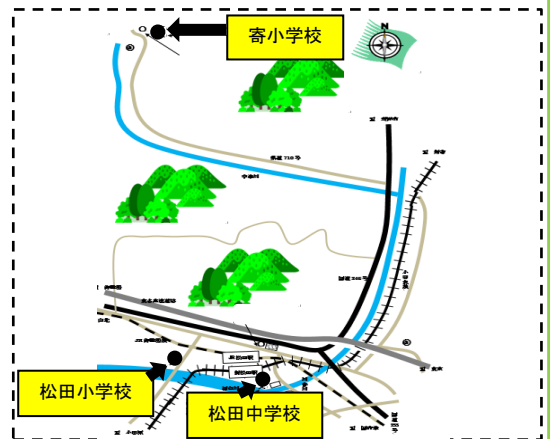
平成29年 統合準備委員会発足

平成31年 新生「松田中学校」開校

◆統合による学校の教育環境の変化の状況

- ・生徒の通学状況の変化…スクールバス1台運行
- ・施設整備の状況…旧寄中学校校舎利活用検討委員会を発足
- ・地域との連携の状況…学校運営協議会の設置に向けて，先進事例や今後の課題について有識者から指導助言をいただく。

◆調査研究対象校の位置



松田小学校，松田中学校は JR や私鉄の駅から近い場所に立地しているが，寄小学校，旧寄中学校は山間部に立地しており，両学区を往来するためには10km程度の移動が必要となる。

◆対象校の児童生徒数の推移

		H27	H28	H29	H30	R1
小学校	松田	393	386	406	380	404
	寄	36	31	36	38	32
	合計	429	417	442	418	436
中学校	旧松田	269	229	229	214	205
	旧寄	26	25	10	5	
	合計	295	254	239	219	205

4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆遠隔合同授業の実施

ICT機器を活用した授業実践に向けて、機器活用のスキルアップを目指し、今後の授業実践に役立つ実践力を高めることを目的とした「ICT活用指導力向上研修会」を年3回開催している。本年度、その第3回において、小規模校の学びの充実を図ることを主な目的として、松田小学校と寄小学校の6年生が「教室—教室接続型」による遠隔合同授業を行った。



【教室—教室接続型遠隔授業】

◆外国語教育の推進

ALT 1名とマレーシアからのインターン生1名を町立小中学校に配置することによって、外国語教育の充実と日常的に英語にふれあう時間を確保した。また、小学校2校が同じ展開によって授業を行うことで、中学校入学までの間に学習の差が出ないような工夫をした。さらに、英語検定を受検した小中学生には検定料について補助することとし、積極的に英語の学習に取り組めるようにした。



【ALT との外国語の授業】

◆先進地視察

松田町では、地域と歩む教育を推進していくために、京都府南丹市の実践を視察した。様々な教育活動において学校と地域の橋渡し役となる「地域コーディネーター」の人選や、学校教育における活用のあり方について得た情報を、松田町の教員に対して報告することで、町内での配置に向けて検討していくきっかけとなった。



【南丹市立美山小学校】

◆「学校制度等に関するあり方検討委員会」及び「幼小中一貫教育推進委員会」の開催

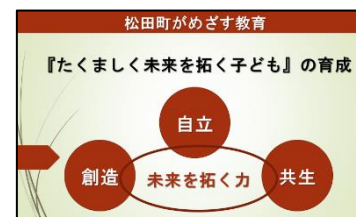
有識者に指導をいただきながら、「学校制度等に関するあり方検討委員会」を全9回、「幼小中一貫教育推進委員会」を全4回開催した。その中で、先進地事例を参考にしながら、地域とともに歩む学校の姿やめざす子供像について、学校、地域、保護者で協議を行い、共通理解を図ることができた。

5. 研究の成果と今後の取組

「学校制度等のあり方に関する検討委員会」や「幼小中一貫教育推進委員会」において確認された松田町がめざす教育について、校長・園長会や「松田町幼小中一貫教育推進会議」を通して、保育園、幼稚園、小学校、中学校教間で共有できたことには大きな意義があった。

また、遠隔合同授業によって、今後、町内の同じ中学校に通う児童同士が共に学ぶ機会を得られたことも成果と言える。

一方、英語検定の補助については、活用率が18%程度にとどまっている。松田町の広報紙や英語教育推進委員会の場で広報活動は行っているものの、十分な活用とは言えない。子どもたちが英語を学習するための動機付けとなるよう、引き続き情報発信に努めたい。



【松田町が12年間でめざす教育】

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

「子どもたちは、地域の宝、地域の未来!」というスローガンのもと、松田町では教育活動に取り組んでいる。統合により、地域の方々や卒業生は寂しさを覚えるが、地域とのつながりをより密にしていこうとチャンスと捉えることもできる。統合を機に、教育実践について再度見つめ直す機会としていただきたい。

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○「学校運営協議会」の構築とICT環境による魅力ある授業づくりに取り組んだ例

1. 市町村の概要

◆人口：31,234人（令和2年1月現在）

◆小学校：13校，児童数1,388人 ◆中学校：5校，生徒数791人

※学校数，児童生徒数は令和元年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

本市は，令和元年5月に「学校再編に関わるアンケート」を小中学生の保護者の方に実施し，8月に「甲州市学校再編審議会」を立ち上げた。その審議会の答申は，「小学校は，現状のまま存続」「中学校は，生徒の減少を踏まえ，再編も視野に入れていく」こととなり，勝沼中・大和中の統合に向け，準備を進めている。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

先進的ICT環境の教育利用による，魅力ある21世紀型地域創生事業

◆研究課題

- ・統合後の学校が新たな学区の地域コミュニティの核として，高い教育機能を発揮するための方策に関する研究
- ・統合を契機とした学校運営システムの抜本的改革に関する研究
- ・統合を契機とした魅力的な学校づくりに関する先進的な取組

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

甲州市立勝沼中学校（11学級，245人）

甲州市立大和中学校（4学級，28人）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

- ・勝沼・大和地域の生徒数の減少。特に大和地域は，幼少期からクラス替えもなく人間関係が固定化し，生徒にとってより良い教育環境の提供を考えたから。

◆統合に至るまでの過程

- ・調査研究対象校の統合を決定するまでの期間：3年
- ・統合を決定してから開校に至るまでの期間：2年

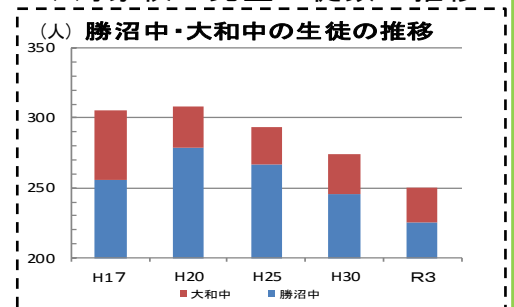
◆統合による学校の教育環境の変化の状況

- ・生徒の通学状況：スクールバスを運行予定
- ・施設整備の状況：勝沼中学校の施設の改修
- ・地域との連携：学校運営協議会を設置し，地域住民が学校運営に参画できるようにするとともに，地域で学校を支える体制の充実を図っていく。

◆調査研究対象校の位置



◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆学校の再編統合が計画されている地域における「学校運営協議会」の構築

勝沼中学校と大和中学校の統合が、地域の理解・支援を得て円滑に実現できるよう、両中学校だけでなく、統合中学校区の5つの小学校とも連携するため、平成30年度に「勝沼・大和コミュニティ・スクール推進委員会」を立ち上げた。メンバーは、市教育委員会職員、市内小中学校長、PTA代表、区長代表、地域コーディネーター、学校アドバイザー（大学教授）等で構成した。会議は、年間3回ほど実施し、各校での実践発表を聞いたり、学校運営会議の規約などを話し合ったりして、連携を深めた。なお、菱山小・大和小で行った「学習成果発表会」などにも推進委員の方が見学をし、交流を図った。

なお、平成31年4月には、勝沼大和地区の7校がコミュニティ・スクールとしてスタートした。

◆先進的ICT環境の教育利用による、魅力ある授業づくり

（ICT機器を活用した「主体的・対話的で深い学び」の研究）

タブレット端末を中心としたICT環境を配置し、交流授業等で効果的に行えるようにした。また、各学年のテーマ及び内容を決定し、生徒が主体的にかかわり、互いに伝え合い、教え合うことの楽しさを実感できる授業実践を行った。



〈テレビ会議システムでの交流授業〉

〈タブレット端末を活用した学習〉

（教師の負担軽減の取組）

教員の負担軽減を目指し、ICT機器の有効活用を図った。掲示板の利用・会議資料の事前配布など通し、会議時間の軽減に努めた。また、両校の打ち合わせなどについても、テレビ会議システムを利用したことで、移動時間などの削減も図れた。

5. 研究の成果と今後の取組

- ・「勝沼・大和コミュニティ・スクール推進委員会」で協議された内容を、各校の学校運営協議会で紹介し、勝沼・大和の7校が同じ方向を向きながら「地域と共にある学校づくり」を推進することができた。
- ・テレビ会議システムを活用した交流授業をすべての学年で行うことができた。他校の生徒との交流は、生徒たちの視野を広げ、新たな視点で物事を考え直すきっかけとなった。また、円滑な統合に向け、生徒たちの交流を図ることができた。
- ・タブレット端末とedutabを同時に使用することで、対話的な活動をスムーズに取り入れることができた。生徒の感想から「多様な考えに触れ、自分なりに考えを深めることができた」なども見られ、主体的で深い学びにつなげることができた。
- ・ICT機器の有効活用により、会議や打ち合わせの時間短縮ができた。また、教職員の勤務時間を記録し、可視化を図ることで、働き方を見直す機会となった。なお、会議資料のデータ化により、ペーパーレス化の取組みも実施することができた。

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

学校の統合に関しては、まず生徒たちのことを第一に考え、どのような環境が望ましいのか議論し進めてきた。遠隔による学習環境を整えた生徒同士の交流を行ったり、タブレット端末を活用した魅力ある授業づくりを実施したりした。また、地域の方々の理解や協力を得るために、学校運営協議会の構築を進めてきた。今後も両校に関わる様々な方々との「対話」が重要になってくる。

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○地域との合意形成に向けた取組を行った例

1. 市町村の概要

◆人口：399,347人（令和元年5月現在）

◆小学校：41校，児童数22,105人 ◆中学校：18校，生徒数9,353人

※学校数，児童生徒数は令和元年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

豊中市立小・中学校の児童・生徒数は，全体としては近年は横ばいであるが，市南部に位置する庄内地域の小・中学校においては児童・生徒数の減少が続いている。平成29年8月に「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」を策定し，庄内地域の6小学校と3中学校を2校の義務教育学校に再編する取組を進めている。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

豊中市庄内地域における「魅力ある学校」づくり～地域特性に応じた特色ある教育活動の取組～

◆研究課題

- ・庄内地域の社会資源を活用したキャリア教育に関する研究
- ・社会資源の円滑な活用に資する地域連携のしくみづくり
- ・放課後，休日の子どもたちの居場所づくり，学習支援に係る制度設計
- ・学校運営協議会の導入に関する研究

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

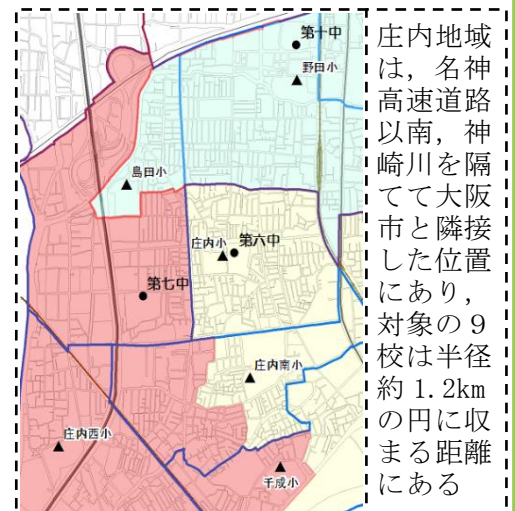
- 庄内小学校（通常の学級8学級，特別支援学級5学級，217人）
- 庄内南小学校（通常の学級9学級，特別支援学級5学級，246人）
- 庄内西小学校（通常の学級9学級，特別支援学級4学級，233人）
- 野田小学校（通常の学級12学級，特別支援学級6学級，319人）
- 島田小学校（通常の学級9学級，特別支援学級4学級，236人）
- 第六中学校（通常の学級8学級，特別支援学級4学級，262人）
- 第七中学校（通常の学級9学級，特別支援学級3学級，294人）
- 第十中学校（通常の学級6学級，特別支援学級3学級，204人）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

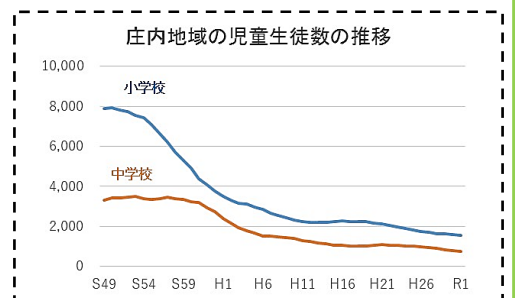
- ①小規模校化が進行し人間関係の固定化や教育活動の制約などが生じている。
- ②1つの小学校から2つの中学校に進学する分割校があり，小中一貫教育が行いにくい。
- ③家庭事情を背景とした生活・学習課題に直面している子どもが多い。

という課題解消のため，地域の実情に応じた教育効果を得られる最善の方策として，施設一体型義務教育学校2校〔(仮称)庄内さくら学園（北校）・(仮称)南校〕への再編を決定した。

◆調査研究対象校の位置



◆対象校の児童生徒数の推移



◆統合に至るまでの過程

- ・調査研究対象校の統合を決定するまでの期間 約4年5か月
- ・統合を決定してから開校に至るまでの期間 約5年7か月
- ・開校年度 (仮称)庄内さくら学園(庄内小・第六中敷地):令和5年度
(仮称)南校(千成小・せんなりこども園敷地):令和7年度をめざして検討中
- ・統合学校数 庄内・野田・島田小学校,第六・第十中学校→(仮称)庄内さくら学園
庄内南・庄内西・千成小学校,第七中学校→(仮称)南校

◆統合による学校の教育環境の変化の状況〔(仮称)庄内さくら学園〕

(仮称)庄内さくら学園の建設工事に伴い、令和2年度に庄内小学校を野田小学校敷地に移設し、2校を同居運営、第六中学校と第十中学校を統合し、庄内さくら学園中学校(第十中敷地)を開校する。

4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆複合公共施設・(仮称)南部コラボセンターとの連携内容の検討

(仮称)庄内さくら学園と一体的に(仮称)南部コラボセンター(公民館,図書館,介護予防センター,市役所出張所,労働会館,保健センター等の複合公共施設)を整備し,義務教育学校2校と緊密な連携を図ることとしている。子どもたちの学びや育ちを一層推進するための具体的な連携内容(①学校と公共図書館の連携・支援 ②家庭学習(放課後学習)の支援 ③家庭教育の支援 ④教育相談機能の充実)等の検討を行った。

◆保護者・地域住民との合意形成

- ①開校準備委員会:(仮称)庄内さくら学園について,保護者や地域住民,校長等による「開校準備委員会」を設置し,校名や標準服,校章等について意見交換を行った(平成30年度:6回開催,令和元年度:2回開催)。
- ②設計ワークショップ:(仮称)庄内さくら学園の校舎の設計にあたってワークショップ(市民対象・教職員対象各4回)を開催し,義務教育学校と(仮称)南部コラボセンターとの連携内容や効果的な施設配置などについて地域住民等と意見交換を行いながら検討を進めた。
- ③保護者・地域住民への情報発信:取組の進捗状況に応じて年間を通じて説明会を開催し,保護者や地域住民への周知を行うとともに,学校再編に対する不安の解消を図った(平成29年度:16回開催,平成30年度:19回開催,令和元年度:13回開催)。また,開校準備委員会や設計ワークショップ等の取組状況を随時「通信」や「かわら版」としてまとめ,市ホームページへの掲載をはじめ自治会へ回覧する等,情報発信を行った。

5. 研究の成果と今後の取組

開校準備委員会の設置により,保護者・地域住民等と意見交換を行う場ができた。今後も保護者・地域住民等と丁寧なやりとりを行い,義務教育学校での教育内容や(仮称)南部コラボセンターとの連携のあり方についても共有し,現在の学校評議員制度から学校運営協議会制度へと移行できるように取組を進めていく。

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

学校が地域における活動や防災の拠点となっていることから,地域住民との対話を重ねながら丁寧に進めていくことが大切である。また本市においては,豊中市南部地域活性化構想として「まちづくり」の方向性を示し,学校や公共施設の跡地の利活用の検討も同時並行で進めており,学校統合とまちづくりを一緒に説明することで,地域住民等の理解が進むものと考えている。

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○施設分離型、5・4制義務教育学校で地域素材を活用し児童生徒の自己肯定感を高めた例

1. 市町村の概要

- ◆人口：187,528人（令和元年5月現在）
- ◆小学校：41校，児童数9,319人 ◆中学校：14校，生徒数4,489人
- ◆義務教育学校：3校，595人 ※学校数，児童生徒数は令和元年5月1日現在
- ◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

本市教育委員会では，平成16年の市町村合併以前は，具体的な校区の課題が生じた場合に，校区審議会に個別に諮問し，答申を受けて再編を進めてきた。しかし，全市的な少子化を踏まえ中長期的な視点に立ち，検討を行う必要性が生じた。そこで現在，「鳥取市立学校の適正規模・配置」についての令和2年度の答申に向けた審議が鳥取市校区審議会で行われている。これを受け，令和2年度に全市的な中長期的校区再編計画を公表する予定である。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

統合を契機とした魅力的な学校づくりに関する先進的な取組

◆研究課題

統合後の学校が新たな学区の地域コミュニティの核として高い教育機能を発揮するための方策に関する研究

(研究課題)

- ・新設教科「表鷲科（あらわしか）」をはじめとした地域の文化や歴史，人材などを活用した特色ある9年間の教育課程の実践と検証
- ・地域住民が学校づくりに参画したことを地域づくりにどう活かしていくかを検討

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

鳥取市立鹿野学園〔義務教育学校〕（12学級，240人）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

鳥取市鹿野町では，少子化に伴う児童・生徒の減少が進み，特に中学校の小規模化への対応について検討・協議が重ねられた結果，施設分離型5・4制義務教育学校を開校するという基本方針が決定した。

◆統合に至るまでの過程

- 平成25年6月「鹿野地域の教育を考える会」発足
- 平成27年9月 一貫校開設を要請する要望書を鳥取市長に提出
- 平成28年6月「鹿野地域小中一貫校推進委員会」が発足
- 平成30年4月 施設分離型5・4制義務教育学校を開校

◆統合による学校の教育環境の変化の状況

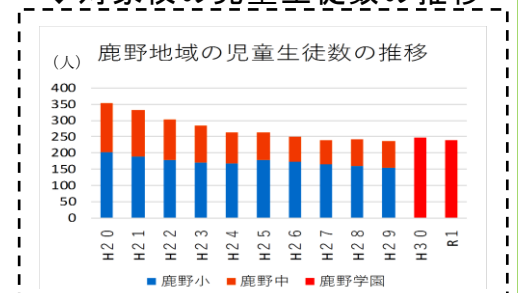
旧中学校校舎・旧小学校校舎の有効活用のため，6年生が旧中学校校舎へ通学する施設分離型5・4制を導入している。ブロックごとの進級式を行ったり，9年間を見通したカリキュラムづくりを行ったりしている。

◆調査研究対象校の位置



鳥取市南西部（市中心部より約30km）の中山間地に位置し，流沙川学舎（1～5年生）王舎城学舎（6～9年生）の距離は約750m。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆平成29年度…統合に向けた準備・調査研究

開校に向けて、地域、保護者、教員が合同研修会を行い、外部講師を招いて、「社会に開かれた教育課程」の考え方を学んだり、義務教育学校の仕組みについて学んだりした。また、地域住民がとともに先進校の視察等を行うなどして、鹿野の子供たちにつけたい力に焦点化した新設教科「表驚科（あらわしか）」を作ることが決定した。これは、地域にあるNPO法人「鳥の劇場」に全面協力を得た「鹿野スタイル」と呼べるものである。

プロの劇団員を招いての表現ワークショップ（表驚科）



◆平成30年度…開校、特設の教科、義務教育学校の運営等に地域住民が参画する仕組みについて模索

新設の教科「表驚科」では、学園運営協議会や地域住民、地域の文化施設を最大限活用した。1ユニット4時間構成で、最初の2時間を表現体験活動、翌日「省察」とよばれる振り返りを行い、次の活動にかかしていくものである。このことにより、児童生徒の表現に対する自信や、グループに貢献できているという意識（表驚科の中では自己効力感と呼ぶ）が向上してだけでなく、参観していた地域住民にも優れた芸術の持つ力や表現することの楽しさが伝わっていった。

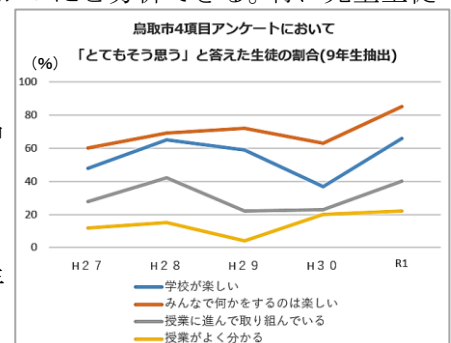
◆令和元年度…施設分離型5・4制という特徴を生かした義務教育学校の教育について2年間の成果検証

学校生活全般の状況等について成果指標をもとに検証するため、従来の接続段階である6、7年生の学力の状況や、5年生が旧小学校校舎における最高学年となることでリーダー性や自治力を発揮できるかといった点などを、アンケート等から客観性を持って探った。アンケートの作成段階から外部有識者の助言をいただき、成果の検証にいかした。「分離型5・4制」は、6年生が上級生と同じ校舎で暮らすことで、自らの将来像を思い描きながら学校生活を送ることや、9年間の中で節目が作れることなどのよさが分かってきた。逆に旧小学校側の校舎で1年はやく最上級生となった5年生は、修学旅行などの学校行事で最上級生としての意識を醸成しつつ、委員会活動等の下級生との関わりにおいてリーダー性を発揮することができ、以前より数年はやいといわれる子供たちの成長と合致した取組が行えることも分かってきた。

5. 研究の成果と今後の取組

学園運営協議会委員として、NPO法人「鳥の劇場」のスタッフに加わっていただくことにより、表現ワークショップを中心とした新設の教科「表驚科」の学習が充実した。学習を「省察」する時間を充実させ、児童・生徒の自己効力感を高めたため、教科の学習や家庭学習の充実につながったと分析できる。特に児童生徒の自己肯定感の向上や学力向上に大きく寄与している。

義務教育学校では、9年間を見通したカリキュラムが設定されるといった強みがある反面、卒業、進学がなく、メリハリがつかない、中等ブロックで特色ある教育がしにくいといった課題が指摘されることがある。鹿野学園では、教育課程上は「2・3・4のブロック制」を採用しつつも、校舎が分離していることにより、5年生までと6年生以降であえて段差をつけることでそのデメリットを解消している。



今後は客観的な数値等による成果検証が必要となるが、統合に関する業務を行いながら、学校単独で成果を検証することは限界がある。学校評価等の専門家による評価指標をもとに検証を行いたい。

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

これからの学校のあり方に対する思いは、世代や地域によって様々であり、学校のあり方を考えるアンケート等は、幅広い世代の意見をすくい上げ、丁寧に議論する必要がある。逆に、それを機に地域の方々と教育観を語り合い、これからの教育について考えるチャンスととらえ、「子供たちにどんな力をつけたいか」を最優先に議論し、地域とともに学校のグランドデザインを検討することが望ましいと考える。

<大分県玖珠郡九重町>

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○コミュニティ・スクールを活用した魅力ある学校づくりに取り組んだ例

1. 市町村の概要

◆人口：9,424人（令和元年5月現在）

◆小学校：6校，児童数422人 ◆中学校：1校，生徒数193人

※学校数，児童生徒数は令和元年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

平成21年に「第一次学校再編整備計画」を策定し，中学校は4校を2校に統合し，小学校は6校を維持するとして。平成24年に1校に統合を望む議会陳情書が出され，中学校の1校統合が決定した。教育委員会は，「第2次学校再編整備計画」を策定し，中学校は，町内1校，小学校は6校を維持するとして。令和元年には，「第二次学校再編整備計画に係る小学校統合計画（改定）」を策定し，小学校は6校とすることに決定した。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

1町1中学における地域との連携の在り方と効果的なコミュニティ・スクールの導入について

◆研究課題

○1町1中学校において地域との効果的な連携はどうあるべきか。

○小中学校が連携して取り組む「ここのえ学園」推進におけるコミュニティ・スクールはどうあるべきか。

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

九重町立ここのえ緑陽中学校（7学級，193人）

九重町立東飯田小学校（6学級，120人）

九重町立野上小学校（6学級，113人）

九重町立野矢小学校（4学級，25人）

九重町立飯田小学校（5学級，55人）

九重町立淮園小学校（4学級，32人）

九重町立南山田小学校（6学級，77人）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

児童・生徒数の減少が進み小規模が顕著になったので，よりよい教育条件，教育環境を整備するため，小・中学校の適正規模，適正配置について検討した結果，統合に至った。

◆統合に至るまでの過程

平成17年7月 九重町学校再編検討委員会設置

平成19年9月 学校再編整備計画（素案）公表

平成20年4月 町民説明会・アンケートの実施

平成21年6月 第1次学校再編整備計画策定

平成24年8月 飯田中学校の統合決定

平成24年8月 第2次学校再編整備計画策定

平成25年4月 ここのえ緑陽中学校開校

◆統合による学校の教育環境の変化の状況

- ・クラス替えができることや6小学校から集合することで，人間関係が多様化。
- ・免許外教科の解消，部活動の選択幅の拡大，施設設備が充実。
- ・生徒のほぼ全員がバス通学になり，地域との関わりが減少。

◆調査研究対象校の位置



旧4地区にあった中学校を1校に統合した。小学校は6校を維持。

◆対象校の児童生徒数の推移

	H21	H25	R1
東飯田中学校	84	223	193
野上中学校	71	統合 初年度	
飯田中学校	80		
南山田中学校	91		
統合前生徒計	326		
6小学校合計	476	418	422

4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆このえ緑陽中学校運営協議会を活用した地域連携の取組

統合前は、4地区に中学校がありそれぞれ地域連携を行っていた。しかし、統合と同時に「地域＝町全体」となり学校から主体的な連携ができにくい。また、地域の意見として、スクールバスによる通学となったことで、「地域に中学生の姿が見えない」、「地域行事への中学生の参加が少なくなった」という声が多くなった。

そこで、平成28年度より、学校運営協議会を設置し、「まちづくりに貢献する」というテーマのもと次のような活動に取り組んでいる。



①ふるさと大賞俳句大会



②各地域イベントへの参画



③地域美化活動の実施



④防災士会との連携

◆このえ学園の取組と小学校運営協議会の設置

中学校が1校になったということで、予想される課題として小学校の保護者を中心に中1ギャップやいじめ・不登校の問題が出されていた。そこで小・中の連携、小・小の連携、幼小の連携、学校と地域との連携を計画的に推進するようにした。その計画が「このえ学園基本計画」である。主な取り組みとして、中学校で全小学校6年生や5年生が集まって学習をする「集合学習」、就学する小学校に園児が出向いて交流をする「つながり学習」、九重町の地域の自然や産業・文化、町づくりについて系統的に学習をする「このえ学」などに取り組んでいる。授業での外部講師の依頼や職場体験の事業所一覧の作成は公民館と連携し行っている。また、このえ学園の取組を中心に据え、6小学校が連携を深めるために令和元年度に小学校運営協議会を6小学校合同で設置した。地域連携の役割を担うために運営協議会委員には公民館主事を委嘱した。2回の熟議を通して令和2年度の活動のテーマを「防災」とし、今後は各学校で地域と協働しながら防災学習に取り組むことと、公民館を橋渡し役として小中・こども園・各地区のまちづくり協議会が連携して、避難訓練などの実施に向けて取組を始めるように計画している。

5. 研究の成果と今後の取組

九重町の中学校統合については、新設校が開校するまでに約10年を要した。統合に際しては、多くの課題が予想されたが、コミュニティ・スクールの活用や「このえ学園」の取組を通して、第一次学校再編計画を提示した時点で、住民や保護者から出された課題が払拭されると同時に、学校が町づくりに果たす役割を実感し始めている。

今後は、小学校運営協議会と中学校運営協議会を統合し「このえ学園運営協議会」を設置する予定である。また、「このえ学園基本計画」の中の「このえ学」の充実に取り組むことで、「町づくりは人づくり」という九重町の教育理念の下、「町づくりと教育の連携ビジョン」を推進していく予定である。

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

- ・学校統合については多くの課題があるが、逆に考えればこれまでのシステムを見直すチャンスである。その視点として大切なのは、その町の規模や環境にあったシステムにしていくことである。
- ・統合中学校の課題解決のために大きな役割を果たしているのが、コミュニティ・スクール制度である。運営協議会委員の方々も学校負担を増やさず、継続して取り組めることに取り組むという姿勢で学校と地域の協働を推進してくれている。課題を明確にし、今ある制度を上手に活用することが大切である。

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○小中一貫校の特色を活かし、地域とともにある学校づくりを推進した例

1. 市町村の概要

◆人口：119,554人（令和元年5月現在）

◆小学校：27校，児童数6,365人 ◆中学校：16校，生徒数2,992人

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

※学校数，児童生徒数は令和元年5月1日現在

- ・平成25年4月：北浦小学校宮野浦分校を，北浦小学校に統合
- ・平成26年4月：熊野江中学校，浦城中学校を，南浦中学校へ統合
北方・城・美々地・三槿小学校，北方中学校を統合し，小中一貫校北方学園を開設
黒岩小学校と黒岩中学校を統合し，小中一貫校黒岩小中学校を開設
- ・平成27年4月：上南方小学校と南方中学校を統合し，小中一貫校上南方小中学校を開設
三川内小学校と三川内中学校を統合し，小中一貫校三川内小中学校を開設
- ・平成30年10月：離島に位置する島野浦小学校と島野浦中学校の統合検討を開始

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

小中一貫校ならではの取組を生かした「地域とともにある学校づくり」の推進に関する教育実践

◆研究課題

- (1) 統合後の学校が新たな区の地域コミュニティの核として高い教育機能を発揮するための方策
- (2) その他，統合を契機とした魅力的な学校づくりに関する先進的な取組

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

延岡市立北方学園（小中一貫校）

北方学園小学校（8学級〈特支2〉，143人）

北方学園中学校（5学級〈特支2〉，70人）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

本市は，平成18年に旧北方町と合併した。旧北方町に位置していた4小学校，1中学校も，年々在籍人数が減少傾向にあったため適正配置を検討することとした。

◆統合に至るまでの過程

- ・平成24年1月～6月：地域住民，PTA等を対象に学校再編に係る説明会を実施（各地区において計13回）
- ・平成24年7月：北方町地域協議会において再編に関する報告
- ・平成25年12月：「延岡市小中学校設置条例」の一部改正
- ・平成26年4月：小中一貫校として開校

◆統合による学校の教育環境の変化の状況

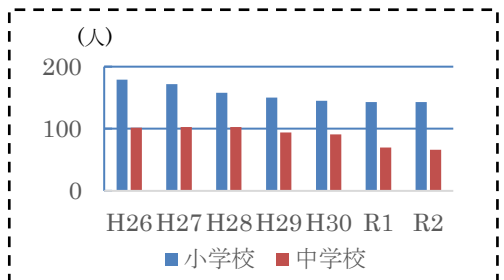
- ・小中教員の相互の乗り入れ授業が，実施可能になった。
- ・小中合同での児童会・生徒会活動，学校行事，異学年交流行事等が可能になった。
- ・児童生徒理解や家庭理解が，連携的に共有できた。
- ・小中9年間を通して，ふるさと学習を基軸とした系統的なキャリア教育が推進できるようになった。

◆調査研究対象校の位置



本校は，延岡市の西部，市街地から五ヶ瀬川に沿って車で20分（17km）の場所に位置している。旧美々地小からの距離は約15kmあり，学校区はかなり広域である。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

1 小中一貫校の強みを生かした取組

(1) 小中相互の乗り入れ指導により、発展的な指導や習熟度別指導の中で、個に応じた指導を行った。また、児童生徒の多面的な評価につなげた。

【小→中】国・数（知的特支）週3～4時間 【中→小】理・外・音・体（5・6年中心）週3～6時間

(2) 施設一体型の利点を生かし、小中合同での児童会・生徒会活動や入学式や体育祭、文化祭（清流祭）等の学校行事を行った。また、日常的にも異学年で交流する機会を設けた。

(3) 小中の教職員間で、児童生徒理解、家庭理解を連携的に共有し、きめ細かな支援・指導に役立てた。

2 「地域とともにある学校づくり」を目指した取組

(1) 地域と学校の連携・協力体制の強化と協働文化の構築を目指した熟議を実施した。

ア 北方活性化プロジェクト会議（教職員・保護者・地域住民・行政機関、NPO 法人等）

【実施回数】H30: 3回, R1: 2回 【内容】・ビジョン共有（修正）・取組検討・評価

イ 北方活性化フォーラム in 北方学園（生徒・教職員・保護者・地域住民・行政機関、NPO 法人等）

【実施時期】R2. 1月 【内容】熟議「北方がなくならないために、私たちは何をするか」

(2) 学校の教育力を向上させるための工夫

ア 「地域の教育資源（ひと・もの・こと）を活用した教育活動の充実（発達の段階に応じた体験活動や出前授業、発信する活動等）

イ ふるさと学習を基軸としたキャリア教育の推進（干支の町フェスティバル、夏祭りなどへの参画を通して、より広い視野から地域の発展を考える活動等）



北方活性化プロジェクト会議（熟議）



北方活性化フォーラム（熟議・講話）



ひと

はげまし隊の学習支援



もの

桃農園見学



こと

干支の町フェスティバル参画

5. 研究の成果と今後の取組

「小中一貫教育」による教育プログラムの工夫や、「地域とともにある学校づくり」を目標に、地域や関係機関と連携・協働した取組を拡充したことにより、次のような成果が表れた。

- ・連携的な共通理解のもと小中の全職員が一体となって、子供や保護者と向き合ったことにより、不登校児童生徒の数が減少した。
- ・地域の教育資源（ひと・もの・こと）を活用した教育活動を系統的に展開したことにより、ふるさとへの愛着と貢献意欲の高揚につながり、地域行事への参加者も増加した。
- ・様々な立場の大人と関わる経験を重ねることにより、児童生徒が生き方を学び、将来の夢や目標をもつ機会となった。

(人) 不登校児童生徒数の推移



H26 H27 H28 H29 H30 R1

今住んでいる地域の行事に参加していますか？

※「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の合計
(R元年度全国学力・学習状況調査より)

	小学6年	中学3年
本校	91.3	68.0
全国	68.0	50.6

(%)

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

「地域があり、子供がいて、そこに学校がある」ことを前提に、『地域の宝』である子供たちを育てることを目指し『地域とともにある学校づくり』を進めている。学校の統合にあたっては、統合される地域や学校に寄り添いながら、顔を合わせての丁寧な説明や双方向によるやり取りを行うことが重要だと考える。本事業において培った基盤を、今後のコミュニティ・スクールの推進に活かしていきたい。

1. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

へき地・小規模校における教職員研修の充実

◆研究課題

- ・教職員研修に関すること
- ・その他, 都道府県の指導・助言・援助に関すること

2. 調査研究に参画した市町村及び機関の概要

◆東神楽町（学校数, 児童生徒数は令和元年5月1日現在。以下, 同様）

- ・人口：10,293人（令和元年5月現在）
- ・小学校：4校, 児童数683人 ・中学校：1校, 生徒数349人
- ・統合存続等の現状・予定：令和2年度末をもって小学校1校閉校の予定

◆岩見沢市

- ・人口：81,016人（令和元年5月現在）
- ・小学校：14校, 児童数3,549人 ・中学校：9校, 生徒数1,886人
- ・統合存続等の現状・予定：全ての小・中学校において存続の予定

◆江別市

- ・人口：119,323人（令和元年5月現在）
- ・小学校：17校, 児童数5,635人 ・中学校：8校, 生徒数2,947人
- ・統合存続等の現状・予定：全ての小・中学校において存続の予定

◆北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター

・概要

へき地・小規模校教育の専門的教育及び研究を推進するとともに, 他大学や地域の諸機関と連携しつつ, 学校教育や現職教員の実践的活動への支援を行うことを目的とする機関。へき地・小規模校教育に関する調査及び研究, へき地・小規模校における教育内容及び教育方法の研究及び開発, へき地・小規模校の教育実践に関する連携及び支援, 学生のへき地校体験実習の実施及び評価, その他目的達成に必要な業務を行う。

・本調査研究における役割

へき地・小規模校に勤務する教員を対象とする研修の内容に係る助言及び研修における講師

◆北海道へき地・複式教育研究連盟

・概要

各地区のへき地・複式教育研究団体の活動を促進し各関係機関団体と連絡を密にして北海道へき地・複式教育研究の振興に寄与することを目的とする組織。へき地複式教育研究大会, 講習会, へき地・複式教育の振興に必要な資料の調査や収集配布, へき地・複式教育に必要な研究資料の刊行及び情報機関紙の発行, 各種関係機関及び団体との連絡提携, へき地・複式教育振興, その他本連盟の目的達成に必要な事業を行う。

・本調査研究における役割

へき地・小規模校に勤務する教員を対象とする研修への協力

◆北海道立教育研究所

・概要

北海道が地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条の規定に基づき設置する機関。教育に関する専門的, 技術的事項の調査研究, 教育政策の立案上参考となる資料の作成, 教育関係職員の研修, 教育関係職員の教育に関する研究相談への対応, 又は資料の提供等, 道民の教育に関する相談への対応, 教育に関する資料の収集及び保存, その他教育の振興を図るために必要な事業を行う。

・本調査研究における役割

調査研究の主体

3. 取り組んだ内容

◆勤務校（中学校2校）と北海道立教育研究所（以下、道研という）を接続した遠隔研修の試行

岩見沢市立栗沢中学校
学級数5 生徒数93人
教科担任数 外国語1人

岩見沢市立上幌向中学校
学級数6 生徒数59人
教科担任数 外国語1人

実施のねらい

他校の外国語担当教員との授業交流を通して、指導力を高める。

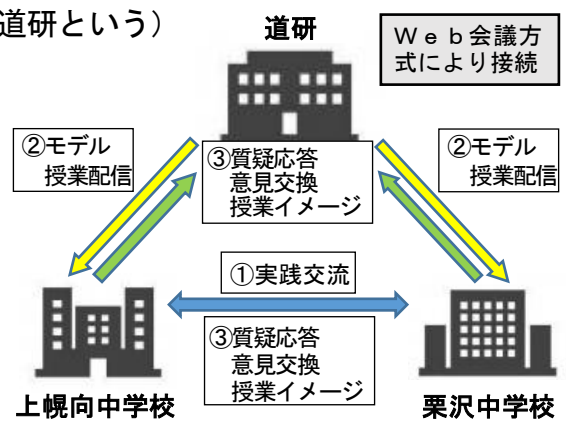
実施のねらい

他校の外国語担当教員と授業を見合い、日常の実践を交流する。

実施方法

両校の外国語担当教員と道研の外国語担当の研究研修主事が、Web会議システムを使用して、次のとおり遠隔合同研修を行った。

- ① 相互の授業を参観し、日ごろ感じている授業の悩みや指導方法等に関する実践交流
- ② 道研所員（3人）からモデル授業配信
- ③ モデル授業終了後の質疑応答・意見交換、授業に反映できる内容の確認（授業イメージ）



◆道研と大学が連携し、大学の通信ネットワークと教育力を活用した遠隔研修の実施

実施のねらい

会場が遠方のため研修に参加しづらく専門的な知識を得られないなどの課題に対応するため、道研と北海道教育大学が連携し、専門的な知識を有する講師による講義等を通じて参加者の指導力等を高めることを目的に、「これからのへき地・小規模校教育充実研修」（基礎編及び発展編）を実施した。

実施方法

- ① 北海道教育大学のビデオ会議システムを活用し、北海道教育大学札幌駅前サテライト、北海道教育大学旭川校、釧路校、函館校の4会場を結んだ遠隔研修
- ② メイン会場の札幌駅前サテライト会場から、講義や実践発表を各キャンパス校会場に配信
- ③ 演習等については、北海道教育大学教授等が各キャンパス校会場講師として、受講者に助言、併せて4会場を結んだトークセッションを実施



4. 研究の成果と今後の取組

◆研究の成果

- ・へき地・小規模校の教員の個別課題に対応した遠隔研修の試行や、研修機能をもたせた遠隔合同授業の効果の把握により、通信ネットワークを効果的に活用した研修方法を明らかにすることができた。
- ・勤務校で受信する遠隔研修の試行や、大学等の関係機関が有する既存の通信ネットワークと教育力を活用した遠隔研修の実施により、研修会場への移動時間などの教員の負担を軽減するとともに、へき地・小規模校に適した効果的な研修の実施が可能であることを明らかにすることができた。
- ・先進校における研修機能を有した業務推進体制の効果の把握及び外部有識者からの意見聴取により、研修を関連付けた業務推進体制の重要性を明らかにすることができた。

◆今後の取組

- ・道研と北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター及び北海道へき地・複式教育研究連盟が連携した遠隔研修講座の実施
- ・北海道内の市町村及び管内教育研究所等で実施する道研研修講座における、本研究成果の普及・還元
- ・調査研究に参加した市町村及び学校における研究成果の活用状況の継続的な把握と支援

5. 他都府県へのメッセージ

へき地・小規模校においても、勤務校や移動時間の負担を軽減した研修会場において研修が受けられる環境を整備するとともに、研修を関連付けた業務推進体制の整備等、小規模校に適した研修方法を開発することにより、教員の指導力を向上させることが可能である。なお、本研究成果は、へき地・小規模校のみならず、一定規模を有した学校においても有効に活用できると考える。